



 **日鐵商事株式會社**

2013年3月期 2Q決算説明会

2012年11月21日



1. 事業内容

2. 2013.3期2Q連結業績及び2013.3期予想

3. 中期ビジョン

1. 事業内容

当社の経営理念と経営指針

経営理念

当社は、新日鐵住金グループの中核商社として、「豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」という基本理念の実現を目指すことと致します。

経営指針

コンプライアンスの徹底を基盤とし、「存在価値の追求」と「生産性の向上」を当社の経営指針と致します。

事業内容 新日鐵住金グループの中核商社へ

グローバルな市場

日鐵商事

- 新日鐵住金グループを基軸とした取引
 販売(単体): 約 25 % (内、新日鐵住金6%)
 仕入(単体): 約 70 % (内、新日鐵住金56%)
- 取引先
 単体: 約 3,500 社
 内外子会社: 約 4,500 社

メーカー商社としての強み

- グループ情報の入手とコーディネート
- メーカーとの戦略共有
- メーカーからユーザーまでの一貫物流
- 技術情報を活用した提案営業
- グループ向け資・機材の取扱い

品質

技術力

海外展開

5 事業セグメント*
 製鉄、エンジニアリング、化学、
 新素材、システムソリューション

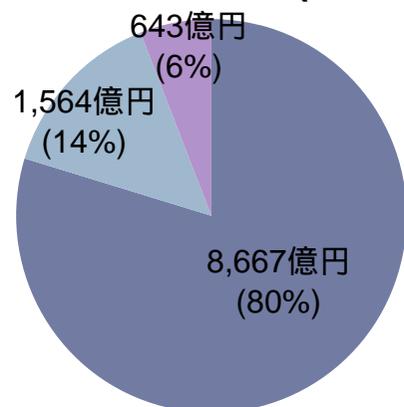
新日鐵住金グループ

* 旧新日鉄グループ : 363社
 旧住金グループ : 111社

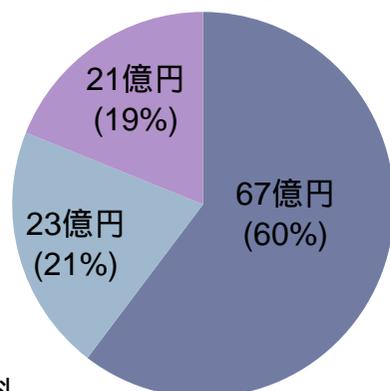
事業内容 鋼材を主体に鉄鋼周辺事業を展開

- 鋼材事業が連結売上高の 8 割、経常利益の 6 割を占める

売上高: 1兆875億円(12.3期)



経常利益: 112億円(12.3期)



- 鋼材
 - 原燃料
 - 産業機械・機材
- * ()内は構成比率

鋼材事業

- 新日鐵住金グループ・電炉メーカーの鋼材
- 国内、海外に加工センターを展開 (コイルセンター、シャーリング、ブランクング)



原燃料事業

- 石炭、コークス、鋼屑などの鉄鋼原料や副原料
- バンカーオイル、潤滑油などの燃料

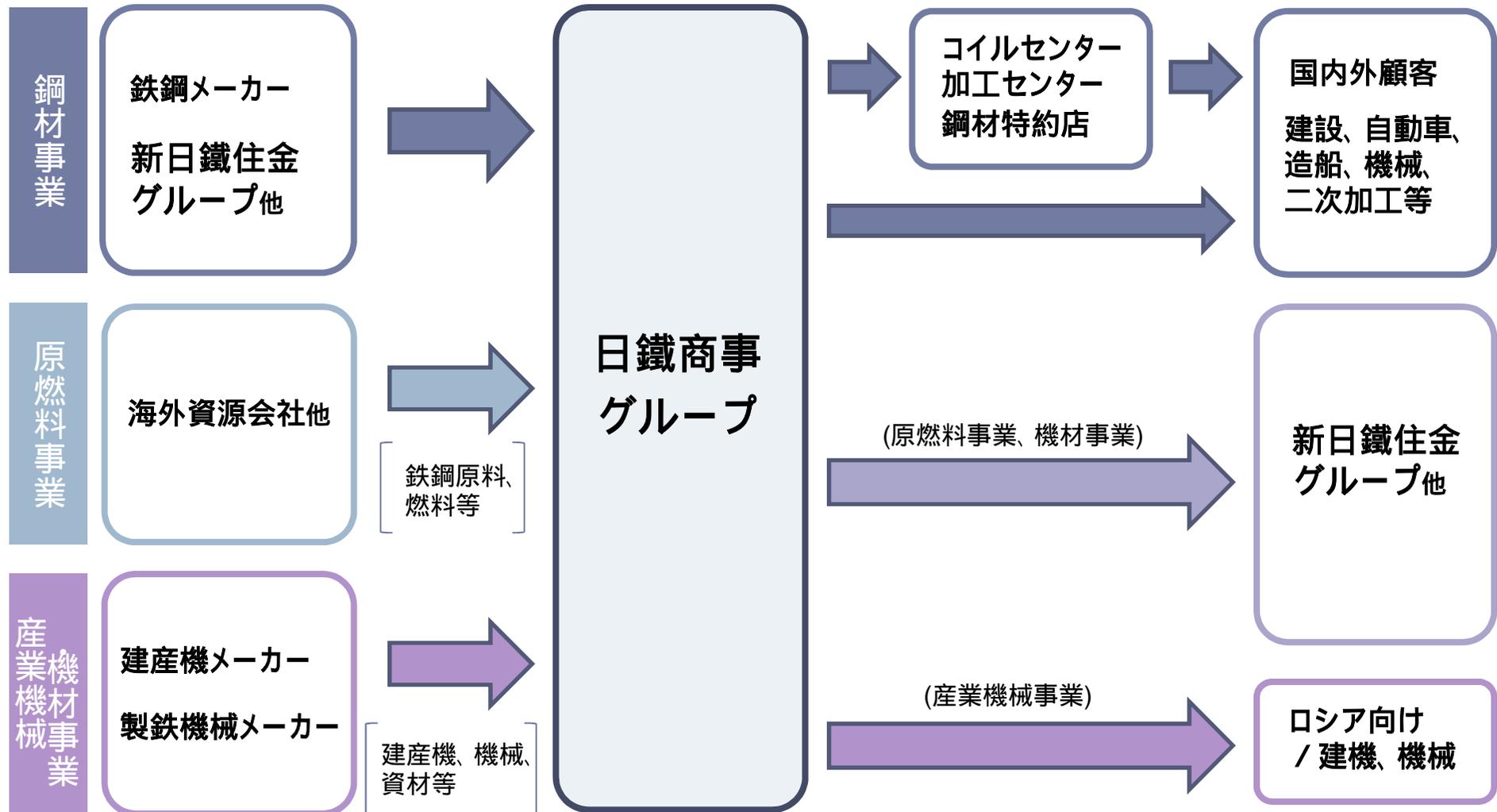


産業機械・機材事業

- 製鉄機械、土木・鉱山用機械などの産業機械
- プラント用鋼材、機械部品などの資機材



事業内容 取引の流れ



2. 2013.3期2Q連結業績及び2013.3期予想

2013.3期2Q 連結業績

- 鋼材販売数量は増加したものの、販売価格が需給緩和により下落し売上高は減収
- 鋼材の減収に加え、ロシア向け建機販売などの減少により減益

(億円)

	11.3期2Q	12.3期2Q	13.3期2Q	増減		業績 予想	差額
				金額	率		
売上高	5,232	5,556	5,181	375	6.8%	5,600	418
売上総利益	225	232	221	10	4.6%		
販管費	168	174	174	0	0.0%		
営業利益	57	57	47	10	18.7%	55	7
経常利益	59	61	47	13	21.7%	55	7
税前利益	54	58	43	14	24.9%		
当期純利益	35	34	27	7	22.6%	34	6

2013.3期2Qのトピックス

- 鋼材輸出販売数量、海外売上高比率が過去最高(32.6%)
- 国内外における拠点拡充
 - 国内：販売6拠点新設(盛岡、北関東、姫路、熊本、松江、松山)
 - 海外：バングラデシュにダッカ事務所を開設
- 国内コイルセンター統合効果(NSMコイルセンター)
- 香港 - マカオ連絡道路「香港人工島」建設工事向け直線鋼矢板の出荷開始
- インドネシアのコイルセンターを子会社化(PT.IndoJapan Steel Center社)
2012年11月着工、2013年7月稼働予定
- ロシア大手鋼管メーカーのOMK社から主要設備部門でベストサプライヤー賞を受賞
- 種類株式(150億円)の償還完了

2013.3期2Q セグメント別連結業績

(全セグメントで減収減益)

- 鋼材 数量増や国内コイルセンターの統合効果があったものの、国内・海外ともに販売価格が需給緩和により下落
- 原燃料 ステンレス屑の減収及び原料炭価格下落による豪州石炭権益保有会社の減益
- 産業機械・機材 欧州景気の後退に伴うロシア向けパイプライン鋼材、建設機械の輸出減

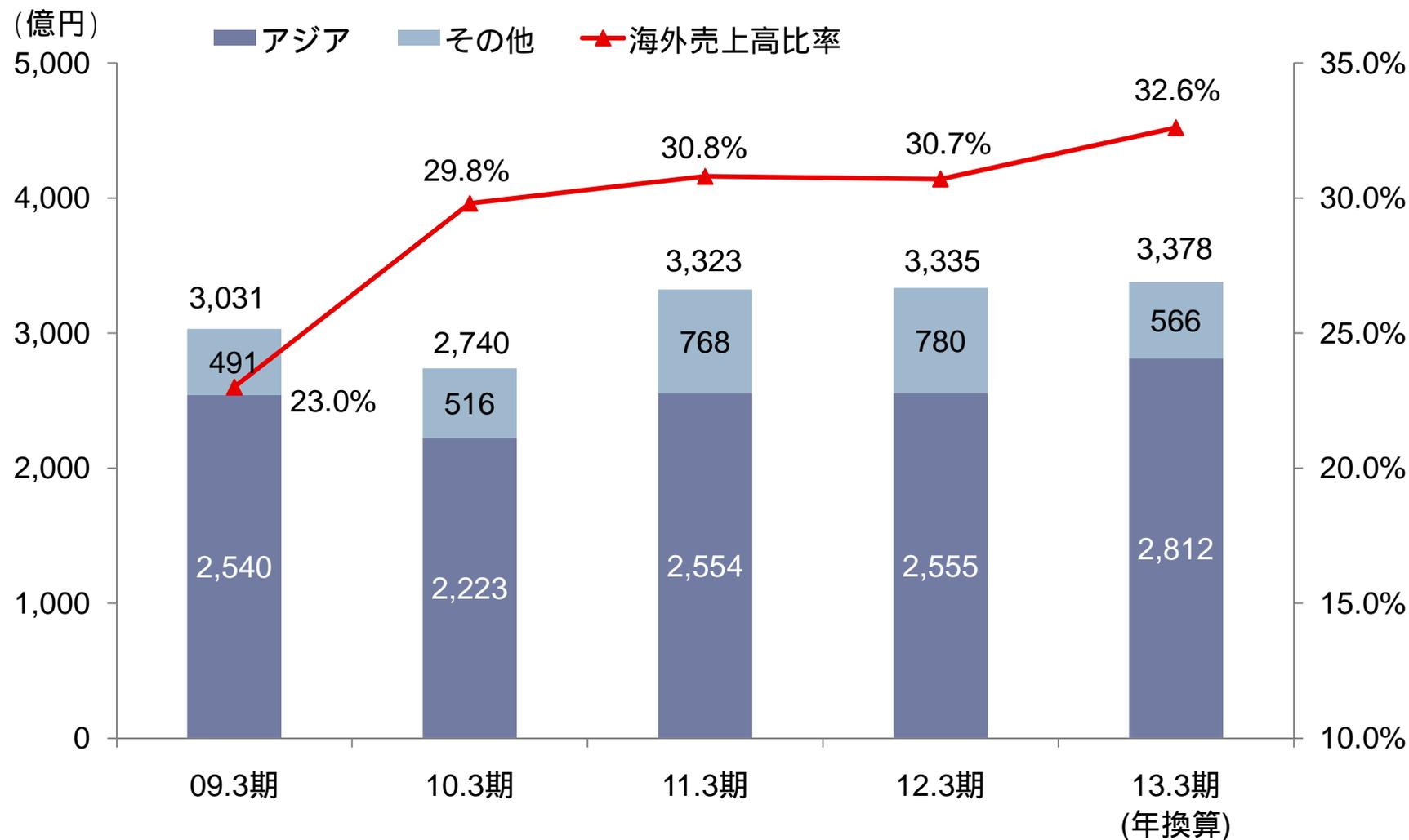
(億円)

	11.3期2Q	12.3期2Q	13.3期2Q	増減	
				金額	率
売上高					
鋼材	4,247	4,505	4,372	133	3.0%
原燃料	739	723	558	164	22.7%
産業機械・機材	245	327	250	77	23.7%
合計	5,232	5,556	5,181	375	6.8%
経常利益					
鋼材	39	36	34	2	6.1%
原燃料	8	10	8	1	16.8%
産業機械・機材	11	14	5	9	64.2%
合計	59	61	47	13	21.7%

半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へ変更後の数値

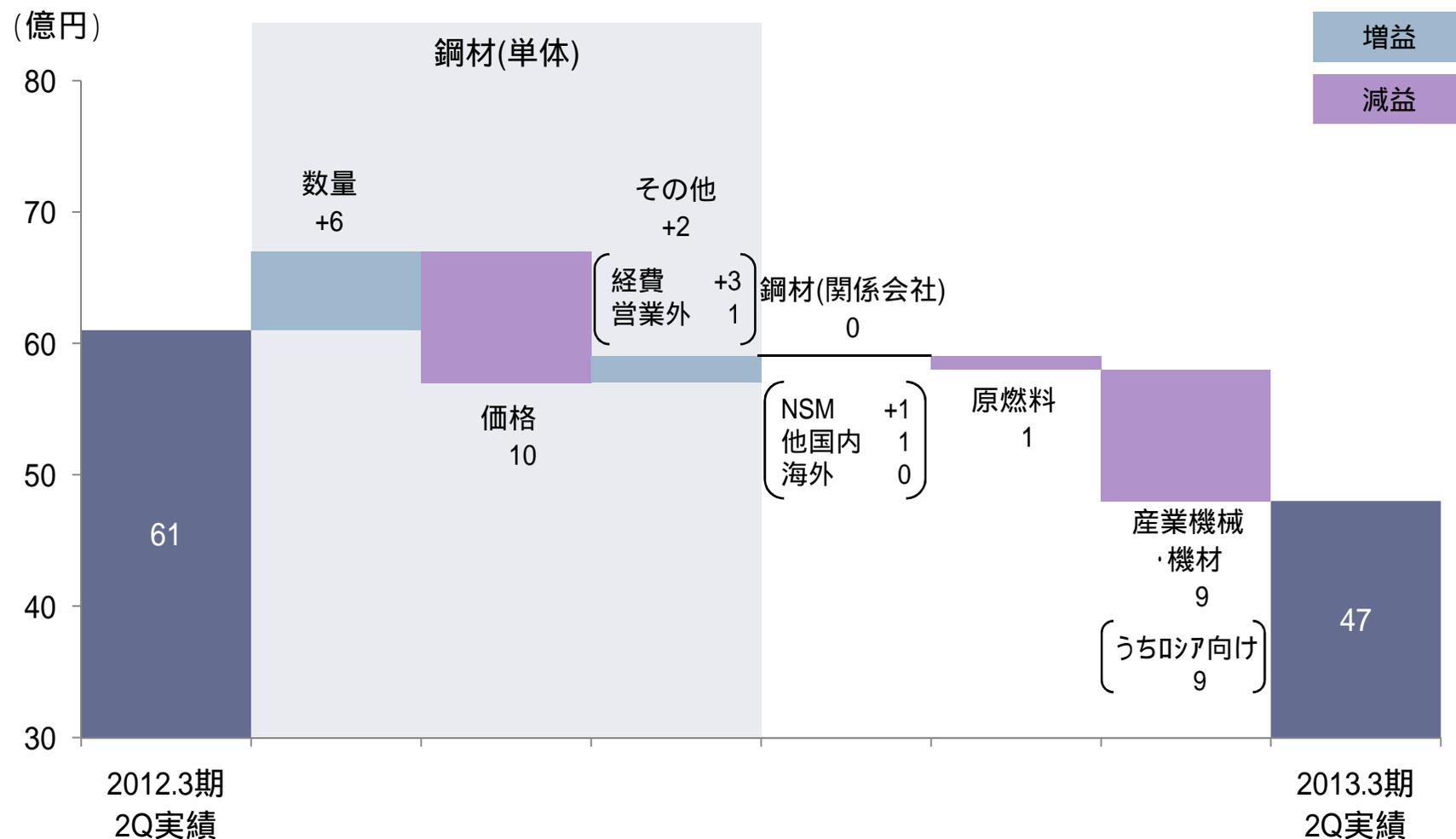
連結海外売上高の推移

- 海外売上高比率は過去最高



2013.3期2Q 連結經常利益増減分析

2013.3期2Q 連結經常利益/前年同期比



連結財政状態及びキャッシュフロー

- 売上高の減収により総資産は減少
- 種類株式償還及び配当支払により純資産は減少

財政状態

(億円)

	12.3期2Q末	12.3期末	13.3期2Q末	増減(前期末)
純資産	541	581	561	20
総資産	3,268	3,333	3,200	132
有利子負債	770	672	697	24
1株当たり純資産(円)	326.04	345.44	348.44	3.0
自己資本比率	14.2%	14.8%	14.6%	0.1%

キャッシュフロー

(億円)

	12.3期2Q	12.3期	13.3期2Q	差額(前年同期)
営業活動によるCF	65	198	5	71
投資活動によるCF	8	23	6	14
財務活動によるCF	55	183	23	32
現金等の増減額	0	14	22	23
現金等の期末残高	203	196	182	21

2013.3期予想 マクロ経済動向

国内

- 震災復興需要は遅れあるも下期より徐々に増加
- 政策支援終了に伴う乗用車販売の減少
- 円高定着による製造業の海外シフト、電力問題が懸念

海外

- 欧州債務問題の長期化に伴う世界経済の停滞
- 米国経済は緩やかなペースで拡大
- 領土問題の影響

2013.3期 連結業績予想

- 上期は鋼材数量増も、需給緩和による販売価格の下落により、期初予想を下回る
- 下期は更なる数量増、市場におけるポジションアップ及び徹底的な経費削減を実行

(億円)

	12.3期	13.3期 予想	増減		期初 予想	修正額
			金額	率		
売上高	10,875	10,700	175	1.6%	11,800	1,100
営業利益	107	105	2	2.3%	125	20
経常利益	112	105	7	6.5%	125	20
当期純利益	68	60	8	12.7%	75	15
1株当たり純利益(円)	50.70	44.61			55.77	

2013.3期 連結業績予想 セグメント別

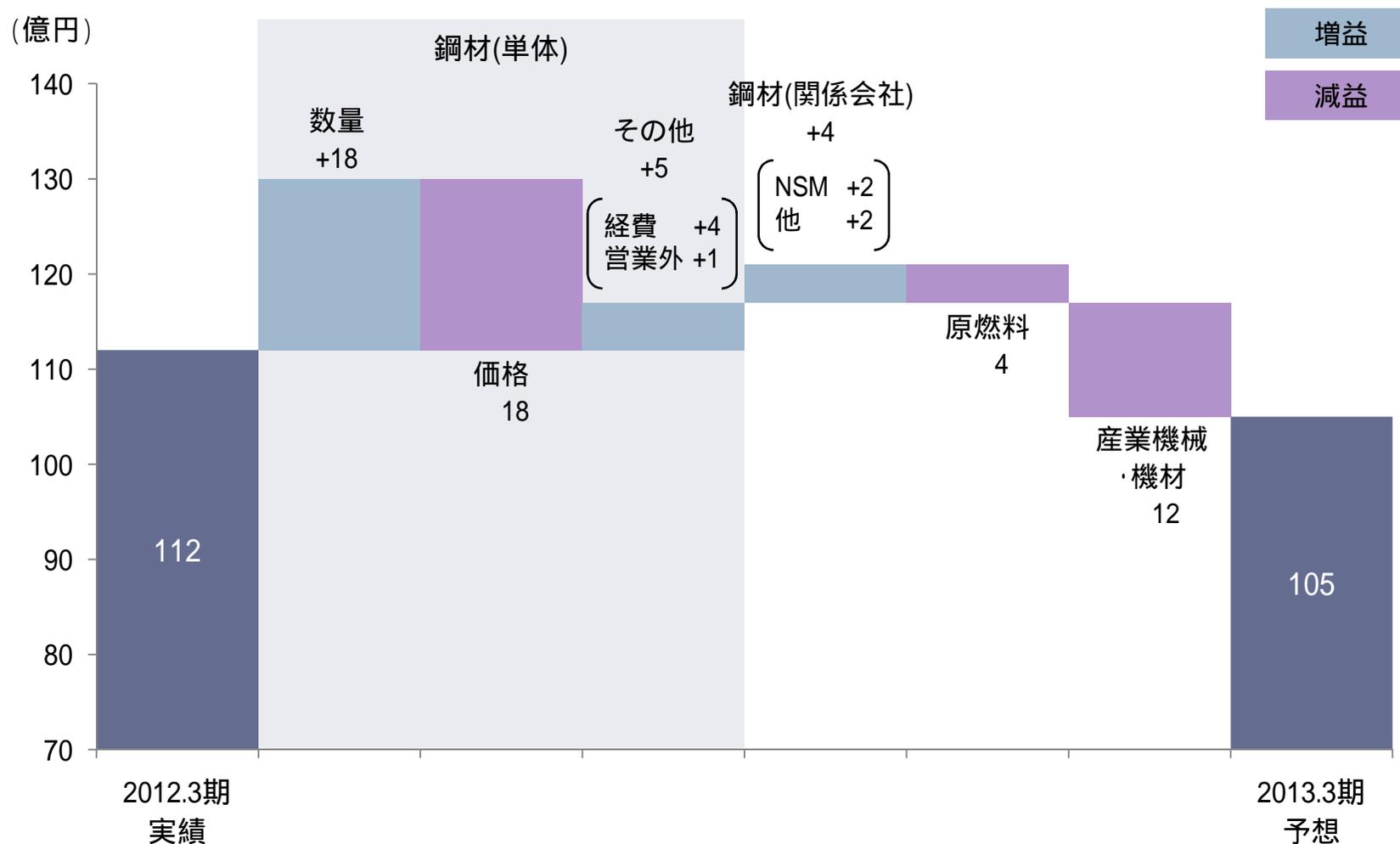
(億円)

	11.3期	12.3期	13.3期 予想	増減	
				金額	率
売上高					
鋼材	8,679	8,991	9,100	108	1.2%
原燃料	1,509	1,239	1,100	139	11.3%
産業機械・機材	606	643	500	143	22.3%
合計	10,795	10,875	10,700	175	1.6%
経常利益					
鋼材	79	67	77	9	13.3%
原燃料	23	23	19	4	18.0%
産業機械・機材	23	21	9	12	57.6%
合計	127	112	105	7	6.5%

半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へ変更後の数値

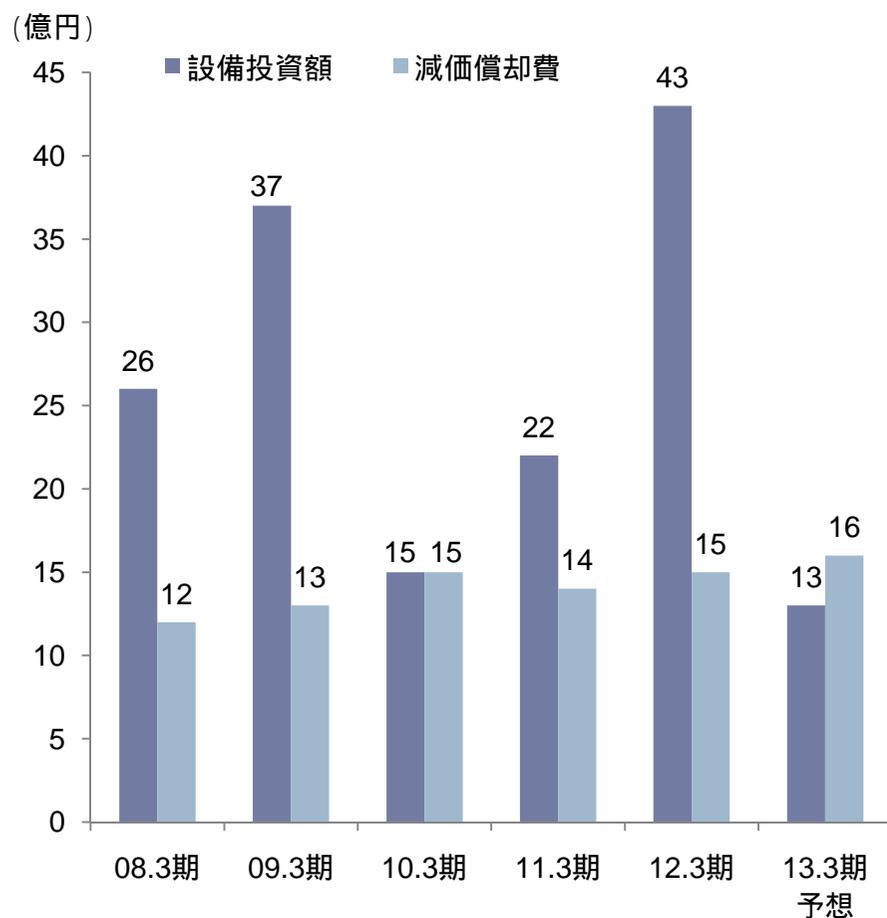
2013.3期 連結業績予想 經常利益増減分析

2013.3期 連結經常利益予想/前年同期比

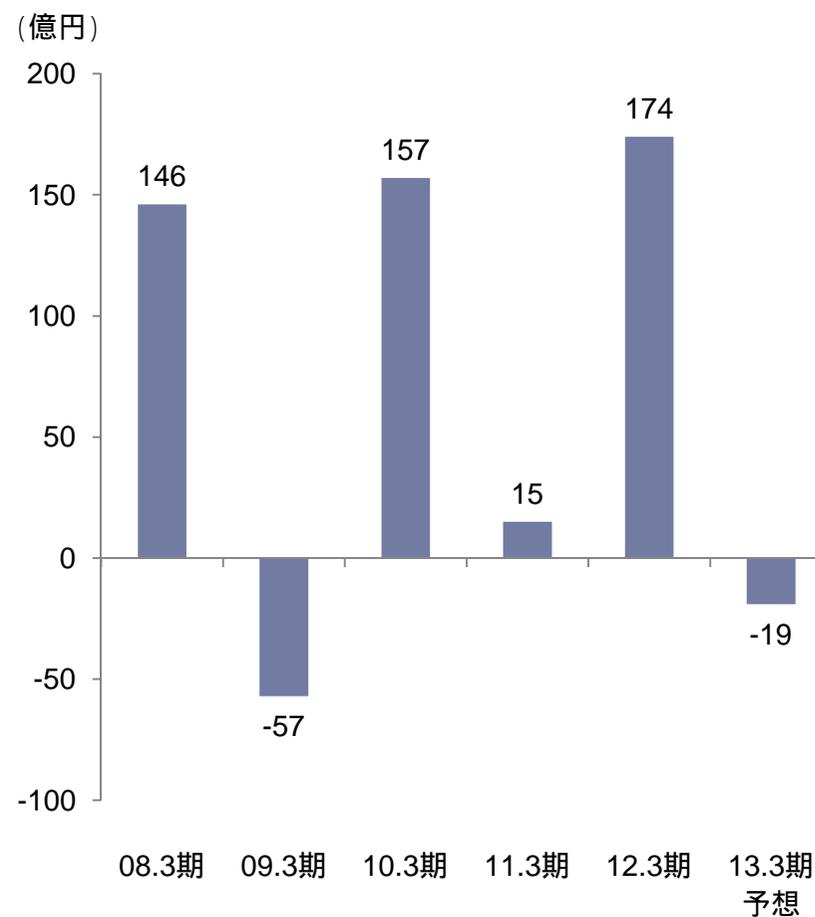


設備投資及び減価償却費、フリーCFの推移

設備投資及び減価償却費の推移



フリーキャッシュフローの推移



株主還元

- 2013.3期の1株配当は8円を予定
- 株主の皆様への継続的、安定的な利益還元 zu 十分留意のうえ、配当方針を決定
- 中期的には配当性向などを基準に業績に応じた配当を目指す

1株当たりの配当金*1

08.3期	09.3期	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期予想		
					年間	(2Q)	(期末)
7円*2	6円	7円*3	7円	7円	8円	(4円)	(4円)

*1 1株当たりの配当金は、普通株式に対する配当

*2 2008年3月期配当には、創立30周年記念配1.0円を含む

*3 2010年3月期配当には、一部上場記念配2.0円を含む

3. 中期ビジョン

中期ビジョン

日鐵商事グループの中期ビジョン

- 新日鐵住金グループにおいても中核商社を目指す
- 積極的に国内外の市場変化に対応し、商社としての存在価値を高める

中期ビジョン

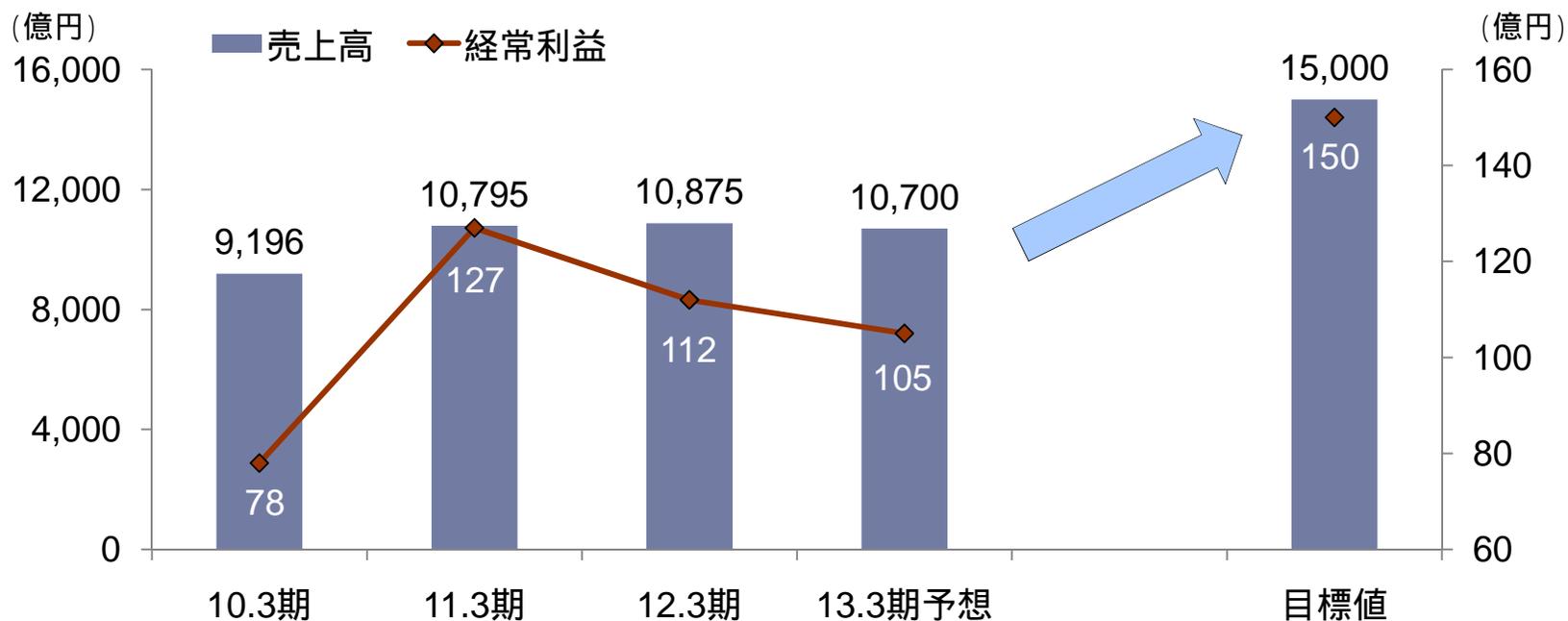
数値目標(連結)

売上高: 1.5兆円

海外売上比率: 40 ~ 50%

経常利益: 150億円

投融资枠: 30 ~ 50億円/年



国内鋼材部門

国内鋼材市場においてポジションアップを目指す

顧客密着型営業の強化

販売拠点の拡充

平成24年度 6拠点増設
34拠点 40拠点

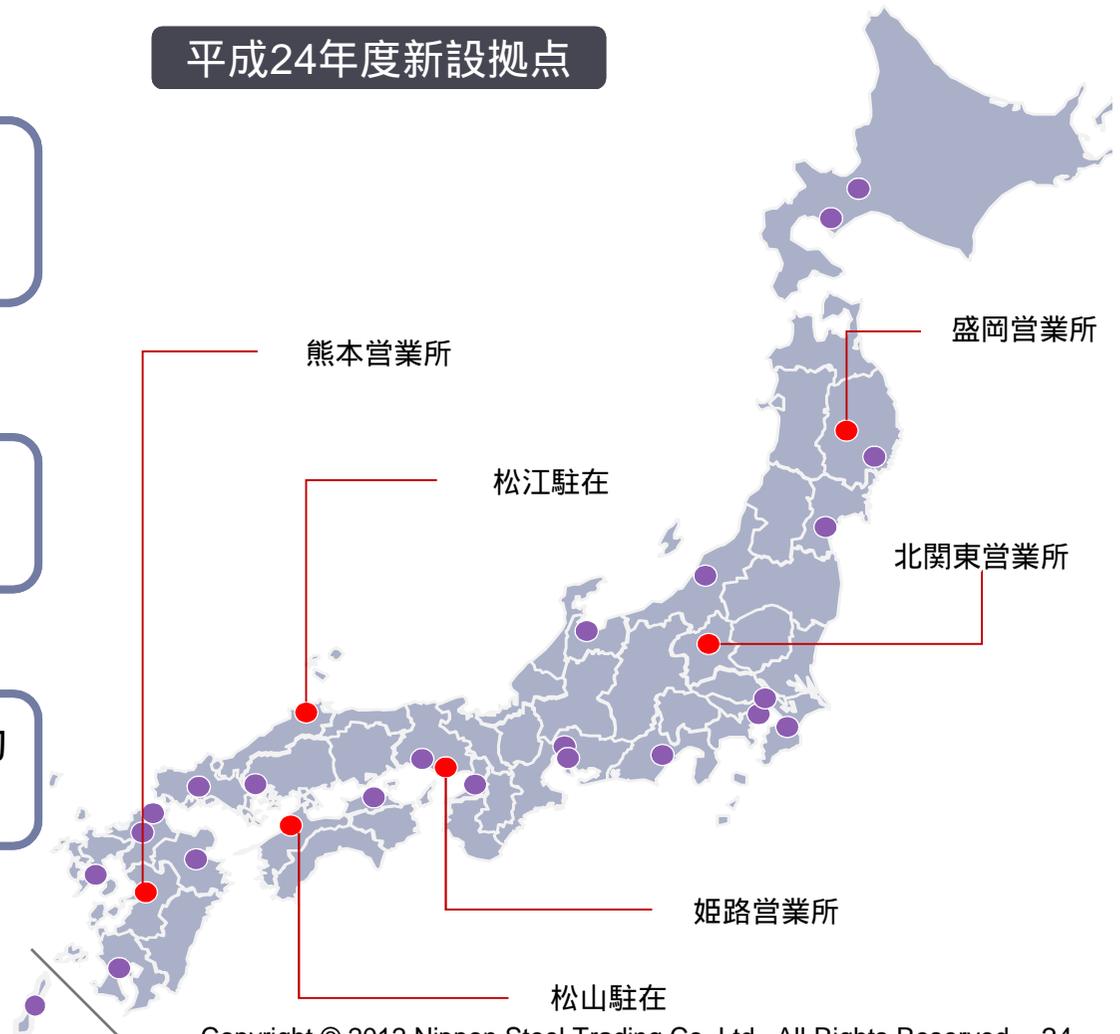
再編・統合への積極対応

コイルセンター、シャーリング、
鋼材特約店等

成長分野への取組み強化

環境・エネルギー分野(太陽・風力
発電)の市場開拓

平成24年度新設拠点



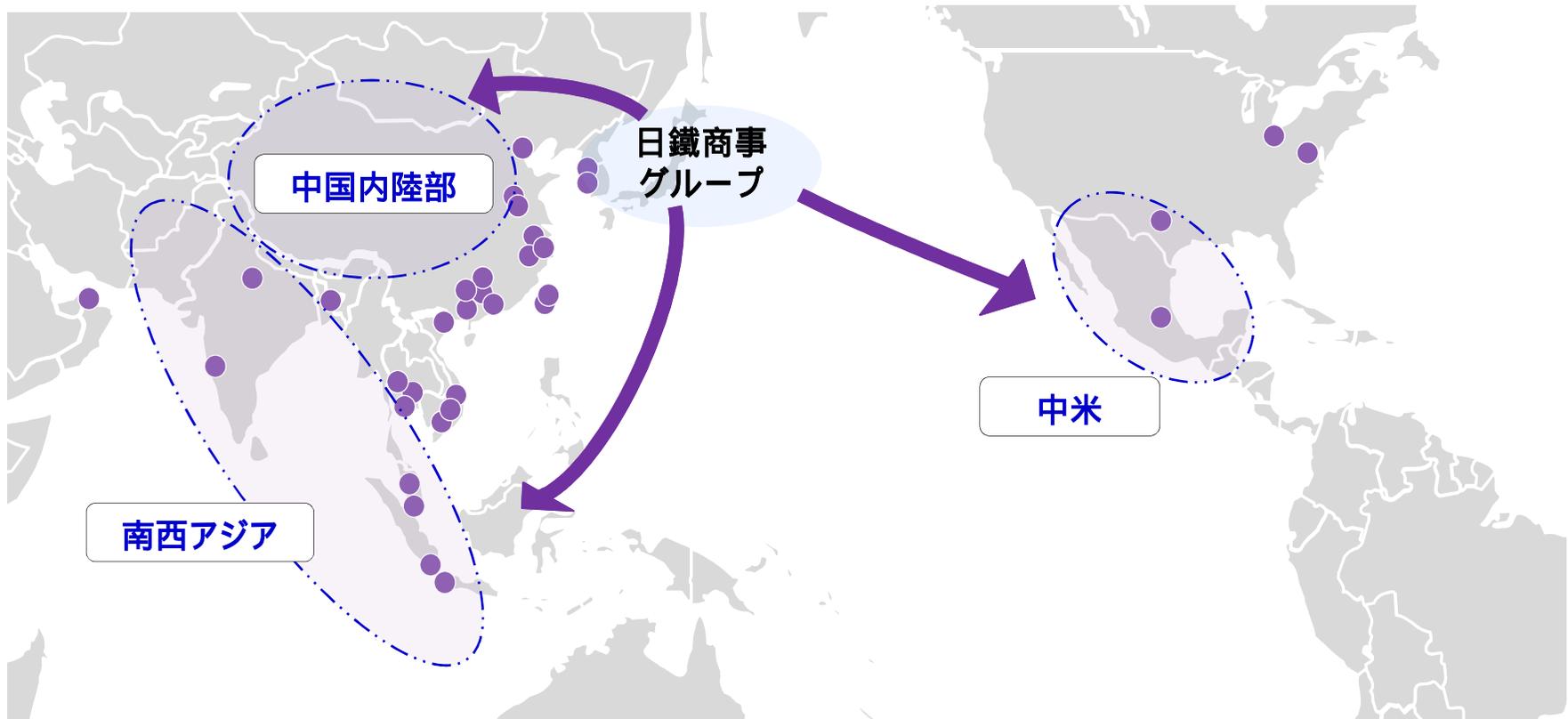
海外鋼材部門

海外売上比率 現状30% ⇨ **40 ~ 50%へ**

海外拠点における地場販売・仕入力強化

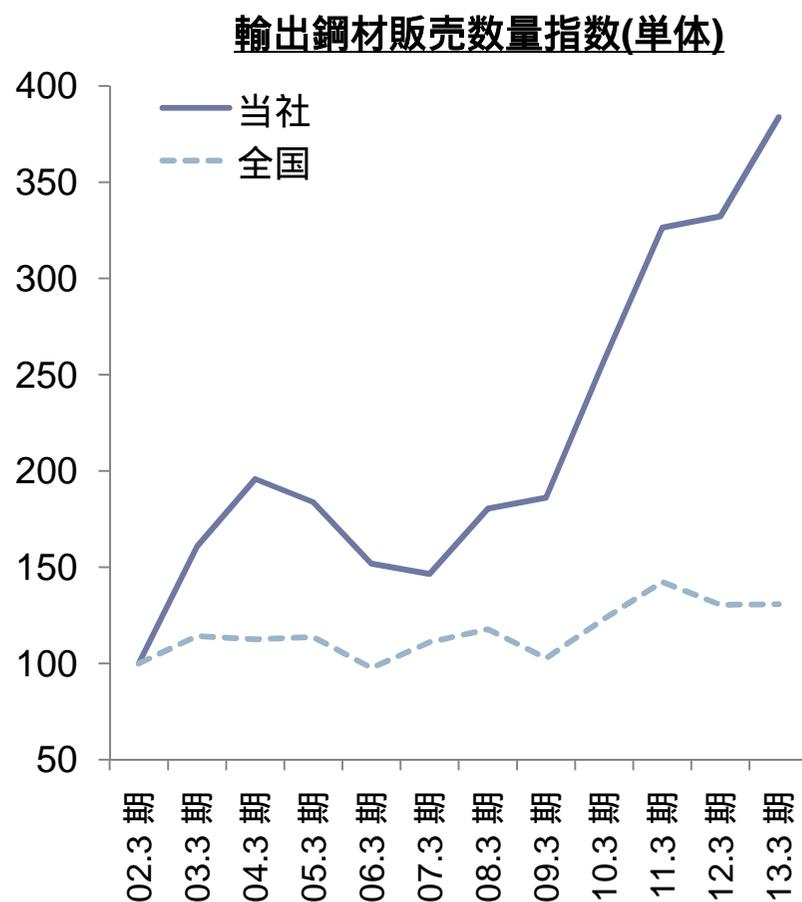
営業・加工拠点の拡充

(中国、インド、インドネシア、バングラデシュ、ミャンマー、中米など)



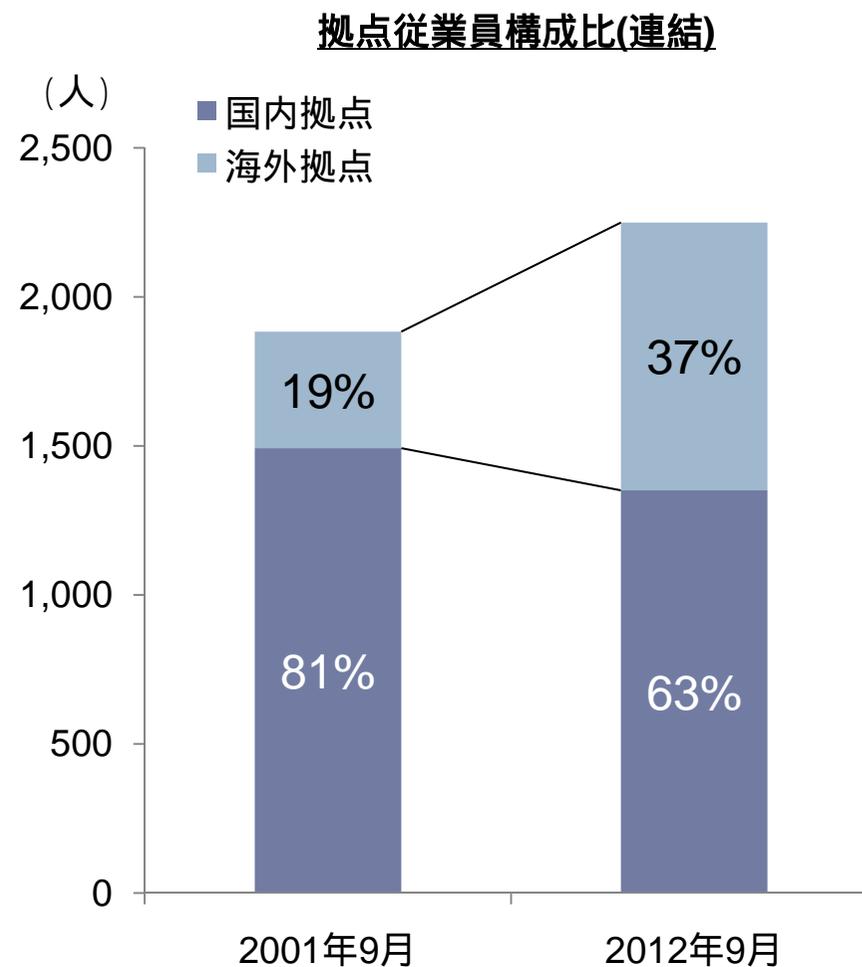
海外展開を加速

- 輸出鋼材販売数量及び海外拠点従業員は大幅に増加



(注) 1. 02.3期を基準(100)としている
2. 13.3期は年換算値

出所: 日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部



原燃料部門

取扱商品・調達ソースの拡充

三事業分野の更なる拡充

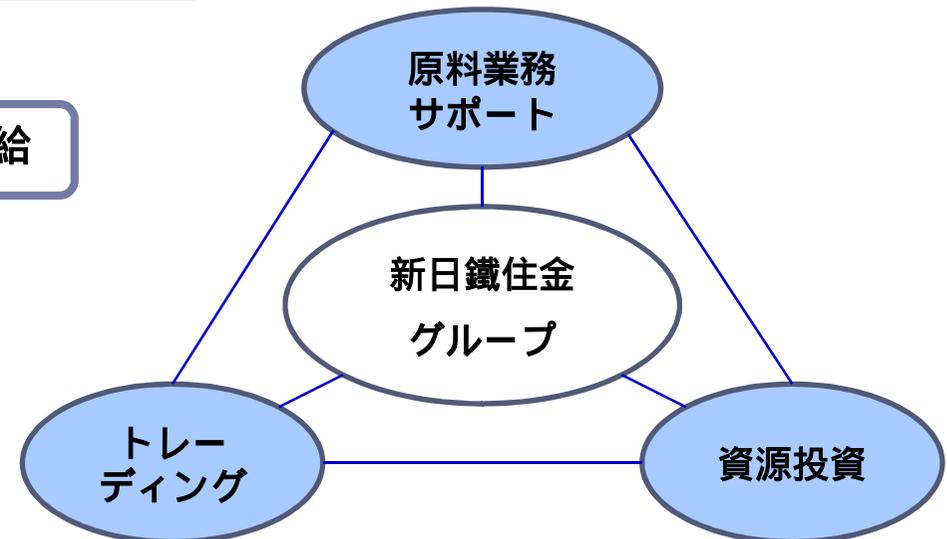
新日鐵住金グループへ製鉄原料の安定供給

投資の実行、調達ソースの拡大

コドリラ炭鉱 2011年権益取得
モザンビーク 採掘権申請中

副原料の取扱拡大

三事業分野



産業機械・機材部門

取扱商品・調達ソース及び販売地域の拡充

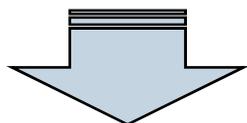
産業機械部門

建設機械

製鉄機械

コンプレッサー

水処理設備



- 取扱商品の拡充
- 調達ソースの多様化
- 販売地域の拡大
ロシア + インド、中国、ブラジル

機材部門

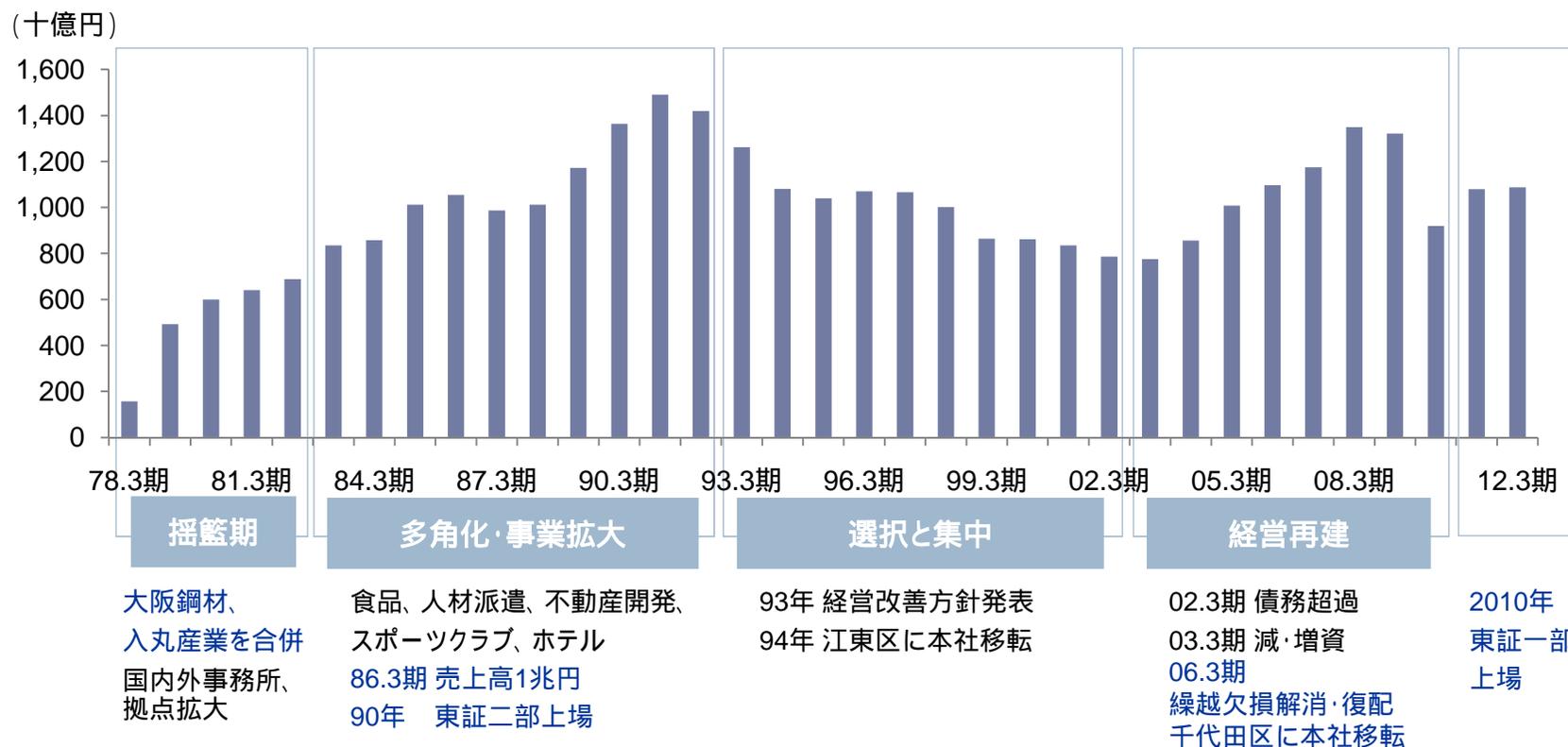
メーカー商社としての機能の発揮



(ご参考)

沿革

売上高の推移と沿革



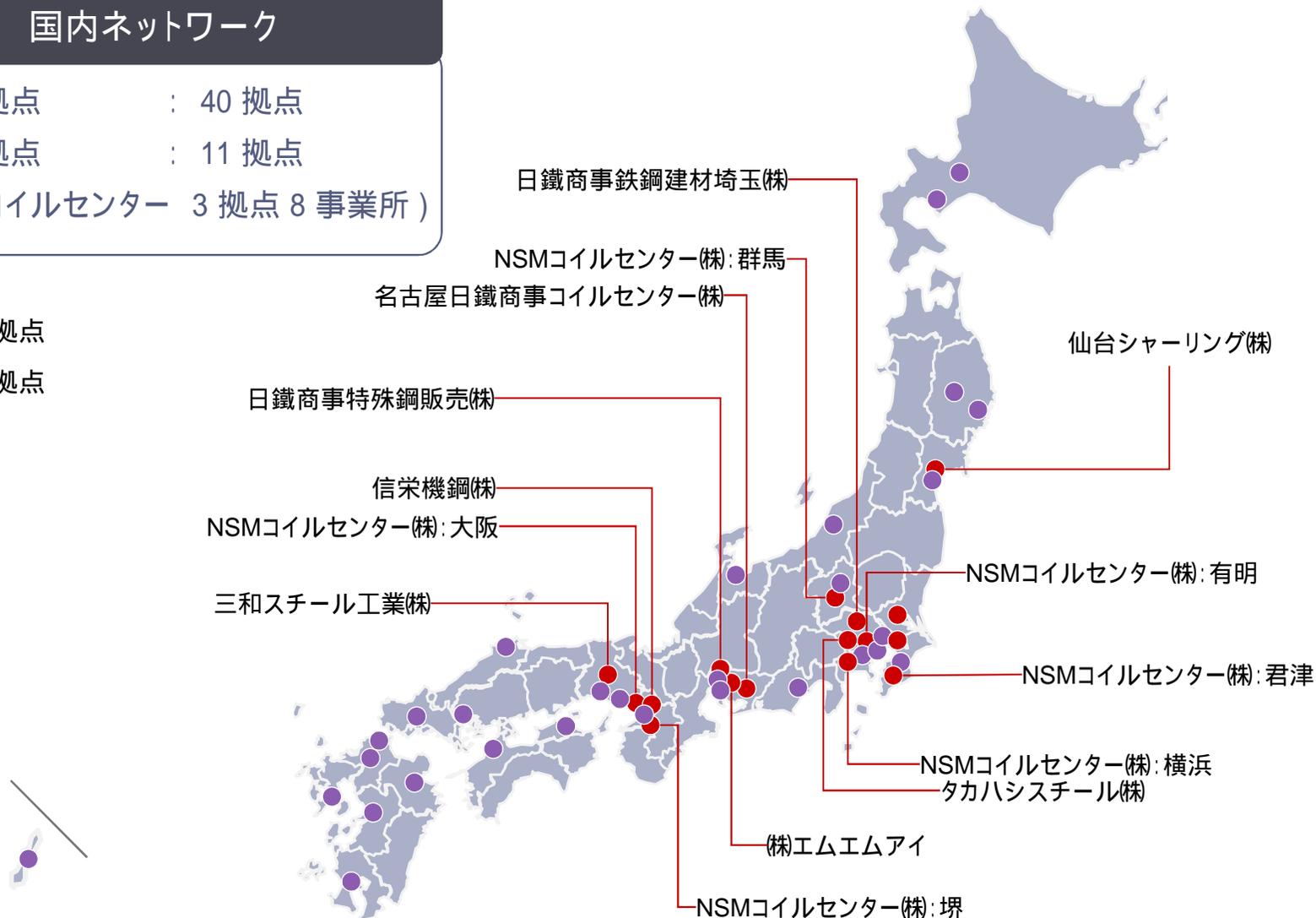
*1977年設立(大阪鋼材は1936年設立、入丸産業は1920年創業)

国内事業拠点

国内ネットワーク

販売拠点 : 40 拠点
 加工拠点 : 11 拠点
 (内、コイルセンター 3 拠点 8 事業所)

- 販売拠点
- 加工拠点

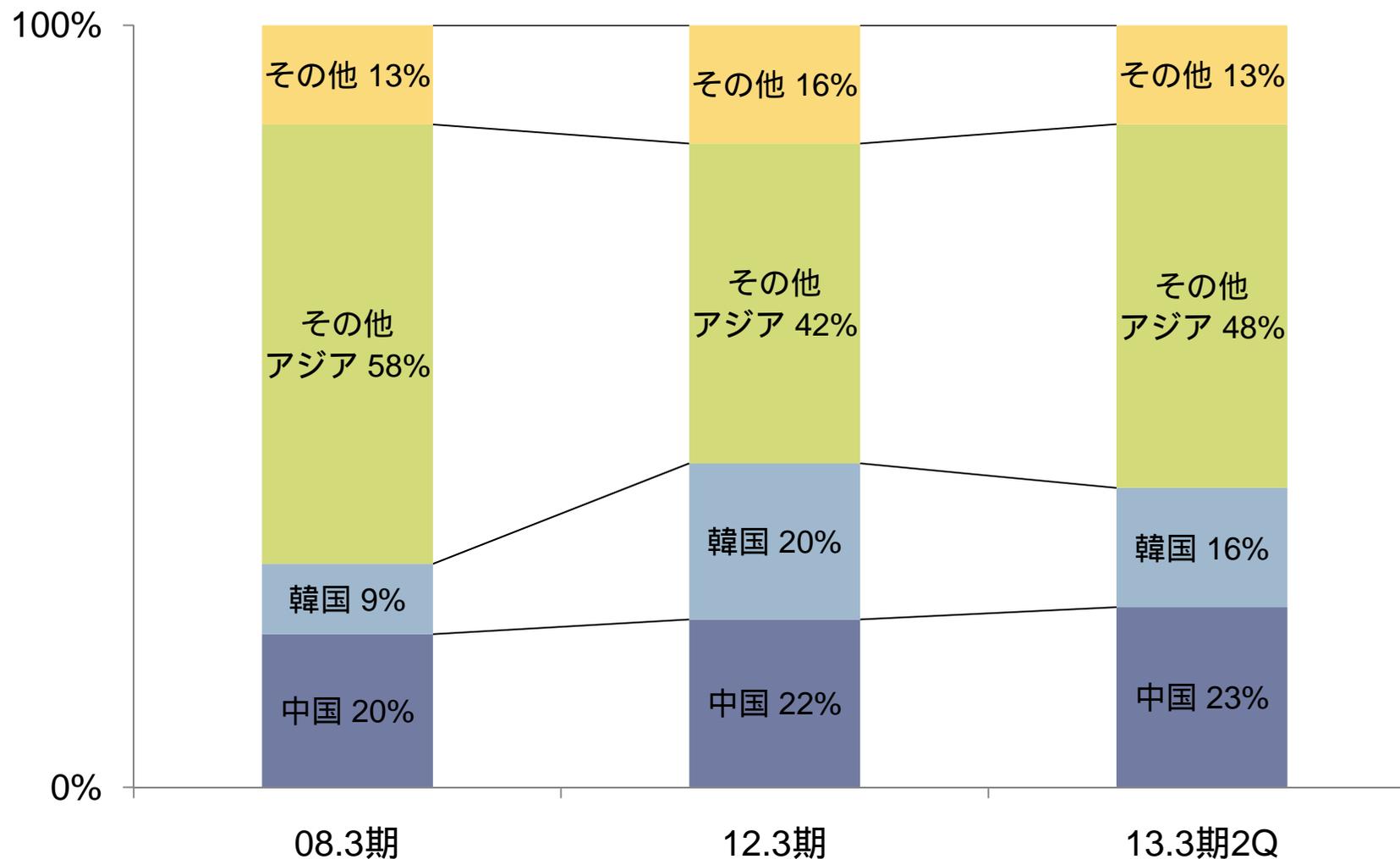


海外事業拠点



輸出向地別構成比(単体)

金額ベース



Disclaimer

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問合せ先:

日鐵商事株式会社 総務法務部 岩崎 文夫

電話:03-6225-3500

E-mail:fumio_iwasaki@ns-net.co.jp